

主要事業個別シート(第2次実施計画／H27・28年度)

ver.1.01

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	市民文化部
	19109	特定健康診査・特定保健指導事業	室名	保険年金室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造	財	会計
	基本施策	01:健康づくりの推進	務	款
	施策の方向	01:保健サービスの充実	科	項
	戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト	目	目
事業予定期間 H 20 ～ H - 年度 主な根拠法令要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律				

② 目的・概要	対象	40歳以上74歳未満の国民健康保険被保険者
	目的	急速な高齢化や生活習慣の変化等に伴い、疾病構造も変化し、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加している。特に糖尿病や高血圧疾患の罹患者や予備群が増加しており、これらは内臓脂肪型肥満に起因する確率が高いため、それに着目した医師や保健師による早期介入や生活指導につながる指導が求められている。 こうした背景により、医療費の適正化に資するため特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。
	概要	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国民健康保険の被保険者に対して、医療保険者として内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。 なお、事業の実施は健康福祉部健康推進室に執行委任する。

③ 年度別事業計画

平成27年度			平成28年度			
特定健康診査(目標受診率 60%) 特定保健指導(目標利用率 50%) ・特定検診未受診者のフォローアップ ・健康教育 ・保健指導 ・糖尿病性腎症の重症化予防 ・歯科に係る保健指導 ・健康づくりを推進する地域活動 など			特定健康診査(目標受診率 65%) 特定保健指導(目標利用率 55%) ・特定検診未受診者のフォローアップ ・健康教育 ・保健指導 ・糖尿病性腎症の重症化予防 ・歯科に係る保健指導 ・健康づくりを推進する地域活動 など			
計画額	事業費	29,400千円	32,400千円			
	国庫支出金	11,620千円	11,620千円			
	県支出金	5,620千円	5,620千円			
	地方債					
	その他					
	一般財源	12,160千円	15,160千円			
予算額	事業費	28,095千円	32,318千円			
	国庫支出金	12,062千円	12,969千円			
	県支出金	6,062千円	6,969千円			
	地方債					
	その他					
	一般財源	9,971千円	12,380千円			
期間内総事業費(H27・H28)①		61,800千円	期間外事業費(H29以降)②	－	総事業費 (①+②)	－

					平成27年度	平成28年度	(参考・平成29年度)	
④指標	①	名称	実施回数(集団健診)	活動	計画値	18	18	18
		補足			単位	回	回	回
	②	名称	特定健康診査受診者数	成果	計画値	3,300	4,000	4,500
		補足			単位	人	人	人
	③	名称			計画値			
		補足			単位			
	④	名称			計画値			
		補足			単位			

事務事業評価シート

H27(主要事業)

①基本事項	計画コード	事業名		部名	市民文化部
	19109	特定健康診査・特定保健指導事業		室名	保険年金室
	基本施策の大綱	03:健康で自然の恵み豊かな環境の創造		財	会計 02:国民健康保険事業特別会計
	基本施策	01:健康づくりの推進		務	款 08:保健事業費
	施策の方向	01:保健サービスの充実		科	項 01:特定健康診査等事業費
体系	戦略プロジェクト	03:みんな健康プロジェクト		目	目 01:特定健康診査等事業費

②目的・概要	対象	40歳以上74歳未満の国民健康保険被保険者			
	目的	急速な高齢化や生活習慣の変化等に伴い、疾病構造も変化し、疾病全体に占める生活習慣病の割合が増加している。特に糖尿病や高血圧疾患の罹患率や予備群が増加しており、これらは内臓脂肪型肥満に起因する確率が高いため、それに着目した医師や保健師による早期介入や生活指導につながる指導が求められている。			
	概要	こうした背景により、医療費の適正化に資するため特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、国民健康保険の被保険者に対して、医療保険者として内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査及び特定保健指導を実施するものである。 なお、事業の実施は健康福祉部健康推進室に執行委任する。			

			27年度	28年度
①	名称	実施回数(集団健診)	計画値 18	18
	補足		実績値 18	
			単位 回	回
②	名称	特定健康診査受診者数	計画値 3300	4000
	補足		実績値 2739	
			単位 人	人
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画					年度実績		
④事業の計画・実績	特定健康診査(目標受診率 60%) 特定保健指導(目標利用率 50%) ・特定健診未受診者のフォローアップ ・健康教育 ・保健指導 ・糖尿病性腎症の重症化予防 ・歯科に係る保健指導 ・健康づくりを推進する地域活動 など				特定健康診査(37.1%) 受診者数/対象者数=2739/7390(人) 特定保健指導(21.1%) 利用者集/対象者数=59/280(人) ・特定健診未受診者のフォローアップ ・健康教育 ・健康づくりを推進する地域活動 など		
	事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	総人件費 ① 3,413
		事業費	29,400	28,095	25,346	一般職員人件費 ②	3,413 平均給与額×③
		国庫支出金	11,620	12,062	9,427	所要人員 ③	0.45
		県支出金	5,620	6,062	5,785	臨時職員人件費 ④	0
		地方債		0		受益者負担額 ⑤	
		その他		0		受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
		一般財源	12,160	9,971	10,134		
	再掲	翌年度への繰越額					
	掲	前年度からの繰越額		0			
		総人件費		①	3,413		
		総コスト		⑥	28,759		

⑤事業の評価	【事業の成果】		総合判定
	市広報(6月16日号)、健康づくりのてびき、ケーブルTV、市ホームページ、ポスター等において特定健診の必要性等を掲載して受診を促した。また、未受診者に対し、受診勧奨の通知ハガキを10月末に送付した。 さらに、未受診者への健診についてのPRを目的に健康教育を実施するために個人通知を行うとともに、特定保健指導の未利用者対策として、電話勧奨を行った。		B
			まずまず進んだ
	【反省点・課題】		
	特定健診未受診者と特定保健指導未利用者に対して積極的にアプローチをしているものの、成果に結びついていないため、受診率向上のための受診勧奨の方法を検討する必要がある。また、特定保健指導の未利用者へは、教室方式では参加率が低いため、指導方法の内容を検討していく必要がある。		
【改善の方向性】			
平成28年2月にPDCAサイクルに沿った効果的かつ効率的な保健事業の実施を目的に「亀山市国民健康保険保健事業計画(データヘルス計画)」を策定した。同計画に基づき、特定健診未受診者対策、特定保健指導未利用者対策などの受診率向上のための保健事業を実施する。 また、今後も利用方法や受診勧奨等を健康福祉部長寿健康づくり室と連携して利用者の増加に努めていく。			
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 見直しの余地あり	最終評価確認者: 保険年金室長 桜井 伸仁